

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 滋賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大津市	2
彦根市	3
長浜市	4
近江八幡市	5
草津市	6
守山市	7
栗東市	8
甲賀市	9
野洲市	10
湖南市	11
高島市	12
東近江市	13
米原市	14
安土町	15
日野町	16
竜王町	17
愛荘町	18
豊郷町	19
甲良町	20
多賀町	21
虎姫町	22
湖北町	23
高月町	24
木之本町	25
余呉町	26
西浅井町	27

平成20年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型	
				増減率	82,676人	80,532人	2.7%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	247.01	25	2034	地方交付税種地	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		80,838人		80,916人		人口密度(人)		335		滋賀県		長浜市		1 - 3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況
人 口 17年国調 12年国調 増減率
産 業 構 造 93,853人 92,484人 1.5%
都道府県名 滋賀県 団体名 甲賀市 市町村類型 地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方交付税 14,330,625 43.2
地方譲与税 462,791 1.4
配当交付金 50,390 0.2
... (table continues with detailed financial breakdown) ...
歳入合計 33,181,927 100.0
目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比
議会費 262,319 0.8
総務費 4,745,616 14.6
民生費 8,298,263 25.5
... (table continues with detailed breakdown) ...
歳出合計 32,487,466 100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,950人 55,451人 -2.7%	産業構造	面積(km ²)	693.00	都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	53,859人 54,203人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	滋賀県	2123 高島市	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税		6,136,874	23.8	6,136,874	36.5	普通税		一般職員		25,829,146	24,820,105
地方譲与税		319,769	1.2	319,769	1.9	法定普通税		うち技能労務員		24,721,148	24,000,059
利子割交付金		24,937	0.1	24,937	0.1	市町村民税		教育公務員		1,107,998	820,046
配当割交付金		9,125	0.0	9,125	0.1	個人均等割		消防職員		225,202	57,343
株式等譲渡所得割交付金		3,209	0.0	3,209	0.0	所得割		臨時職員		882,796	762,703
地方消費税交付金		420,277	1.6	420,277	2.5	法人均等割		合計		120,093	-485,303
ゴルフ場利用税交付金		14,479	0.1	14,479	0.1	法人税割				9,340	7,266
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税				147,848	12,916
自動車取得税交付金		189,840	0.7	189,840	1.1	うち純固定資産税				280,000	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				実質単年度収支	-465,121
地方特例交付金等		73,204	0.3	73,204	0.4	市町村たばこ税					
児童手当特例交付金		23,885	0.1	23,885	0.1	鉱産税					
減収補てん特例交付金		30,114	0.1	30,114	0.2	特別土地保有税					
特別交付金		11,515	0.0	11,515	0.1	法定外普通税					
地方税等減収補てん臨時交付金		7,690	0.0	7,690	0.0	目的税					
地方交付税		10,529,673	40.8	9,353,480	55.6	法定目的税					
普通交付税		9,353,480	36.2	9,353,480	55.6	入湯税					
特別交付税		1,176,193	4.6	-	-	事業所税					
(一般財源計)		17,721,387	68.6	16,545,194	98.3	都市計画税					
交通安全対策特別交付金		7,346	0.0	7,346	0.0	水利地益税等					
分担金・負担金		137,359	0.5	-	-	法定外目的税					
使用料		401,346	1.6	31,832	0.2	旧法による税					
手数料		165,519	0.6	3,161	0.0	合 計					
国庫支出金		1,746,920	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
国有提供交付金		219,410	0.8	219,410	1.3	区分					
(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	決算額(A)					
都道府県支出金		1,612,959	6.2	-	-	構成比					
財産収入		108,239	0.4	14,318	0.1	(A)のうち					
寄附金		11,760	0.0	-	-	普通建設事業費					
繰入金		990,265	3.8	-	-	(A)の					
繰越金		820,046	3.2	-	-	充当一般財源等					
諸収入		612,738	2.4	10,161	0.1	議会費					
地方債		1,273,852	4.9	-	-	総務費					
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	民生費					
うち臨時財政対策債		791,852	3.1	-	-	衛生費					
歳入合計		25,829,146	100.0	16,831,422	100.0	労働費					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会議費				
人件費		5,406,922	21.9	5,035,532	5,021,180	28.5	総務費				
うち職員給		3,700,333	15.0	3,447,512	-	-	民生費				
扶助費		2,443,411	9.9	940,864	940,864	5.3	衛生費				
公債費		4,325,414	17.5	4,176,643	4,028,795	22.9	労働費				
内元利償還金		4,325,116	17.5	4,176,345	4,028,497	22.9	農林水産業費				
内一時借入金(利息)		298	0.0	298	298	0.0	商工費				
(義務的経費計)		12,175,747	49.3	10,153,039	9,990,839	56.7	土木費				
物件費		3,425,874	13.9	2,555,126	2,007,671	11.4	消防費				
維持補修費		286,693	1.2	272,689	272,689	1.5	教育費				
補助費等		2,285,269	9.2	1,585,372	1,069,047	6.1	災害復旧費				
うち一部事務組合負担金		6,494	0.0	6,494	6,494	0.0	公債費				
繰出金		3,980,267	16.1	3,750,993	3,181,207	18.1	諸支出費				
積立金		403,749	1.6	229,183	-	-	前年度繰上充入金				
投資・出資金・貸付金		38,800	0.2	4,400	-	-	歳出合計				
前年度繰上充入金		-	-	-	-	-	国会				
投資的経費		2,124,749	8.6	692,135	692,135	8.6	国民健康保険				
うち人件費		19,848	0.1	16,780	16,780	0.1	国民健康保険				
内普通建設事業費		2,122,036	8.6	690,777	690,777	8.6	国民健康保険				
うち補助		995,314	4.0	116,662	116,662	4.0	国民健康保険				
うち単独		1,056,965	4.3	564,979	564,979	4.3	国民健康保険				
災害復旧事業費		2,713	0.0	1,358	1,358	0.0	国民健康保険				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険				
歳出合計		24,721,148	100.0	19,242,937	19,242,937	100.0	国民健康保険				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with multiple columns: 歳入の状況, 歳入の性質別歳出の状況, 産業構造, 歳入の状況 (単位千円・%), 目的別歳出の状況 (単位千円・%), 歳入の性質別歳出の状況 (単位千円・%), 歳入合計, 歳出合計.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,145人 8,463人 -3.8%	産 業 構 造		面 積(km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	-2	
歳入の状況(単位千円・%)						第1次	17年国調	12年国調	135.93		4436		地方交付税種地		2-2
歳入の状況(単位千円・%)						223		218		25		多賀町			
歳入の状況(単位千円・%)						5.6		5.2		滋賀県					
歳入の状況(単位千円・%)						1,542		1,785		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)						38.8		42.5		収入		3,917,190		4,034,837	
歳入の状況(単位千円・%)						2,191		2,149		支出		3,729,355		3,911,136	
歳入の状況(単位千円・%)						55.1		51.1		支 状 況		187,835		123,701	
歳入の状況(単位千円・%)						5.1		5.1		歳入歳出差引		25,018		-	
歳入の状況(単位千円・%)						2.9		2.9		翌年度に繰越すべき財源		162,817		123,701	
歳入の状況(単位千円・%)						2.9		2.9		実質収支		39,116		-2,444	
歳入の状況(単位千円・%)						1.2		1.2		単年度収支		1,820		170,851	
歳入の状況(単位千円・%)						0.6		0.6		積立金		161,725		339,106	
歳入の状況(単位千円・%)						0.1		0.1		繰上償還金		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						0.2		0.2		積立金取崩し額		202,661		507,513	
歳入の状況(単位千円・%)						0.0		0.0		実質単年度収支					
歳入の状況(単位千円・%)						21.2		21.2		区 分		職員数(人)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
歳入の状況(単位千円・%)						21.2		21.2		一般職員		96		3,515	
歳入の状況(単位千円・%)						99.6		99.6		うち技能労務員		8		3,018	
歳入の状況(単位千円・%)						0.1		0.1		教育公務員		5		3,608	
歳入の状況(単位千円・%)						0.1		0.1		消防職員		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						0.1		0.1		臨時職員		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						0.1		0.1		合計		101		3,519	
歳入の状況(単位千円・%)						0.2		0.2		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数		適用開始年月日	
歳入の状況(単位千円・%)						0.2		0.2		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
歳入の状況(単位千円・%)						5.1		5.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
歳入の状況(単位千円・%)						5.0		5.0		退職手当		火葬場		収入役	
歳入の状況(単位千円・%)						0.3		0.3		事務機共同		常備消防		教育長	
歳入の状況(単位千円・%)						0.8		0.8		税務事務		小学校		議会議長	
歳入の状況(単位千円・%)						4.6		4.6		老人福祉		中学校		議会副議長	
歳入の状況(単位千円・%)						3.2		3.2		伝染病		その他		議会議員	
歳入の状況(単位千円・%)						0.0		0.0							
歳入の状況(単位千円・%)						8.8		8.8		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)						3.6		3.6		基準財政収入額		1,667,721		1,612,538	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		基準財政需要額		2,208,652		2,199,477	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		標準税収入額等		2,173,235		2,105,758	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		標準財政規模		2,854,690		2,839,544	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		財政力指数		0.72		0.68	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		実質収支比率(%)		5.7		4.4	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		經常一般財源等比率(%)		89.2		97.9	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		公債費負担比率(%)		20.8		26.3	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		健全化判断比率		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		連結実質赤字比率(%)		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		実質公債費比率(%)		9.9		12.3	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		将来負担比率(%)		29.7		51.9	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		積立金		732,019		730,199	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		減価		160,383		320,871	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		現在高		561,256		530,813	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		地方債現在高		4,360,887		4,590,633	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		物件等購入 保証・補償		86,006		58,512	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		その他		52,574		61,022	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		実質的なもの		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		収益事業収入		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		土地開発基金現在高		607,869		607,869	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		徴収率(%)		99.6		98.0	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		市町村民税		99.6		98.9	
歳入の状況(単位千円・%)						100.0		100.0		純固定資産税		99.7		97.4	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

